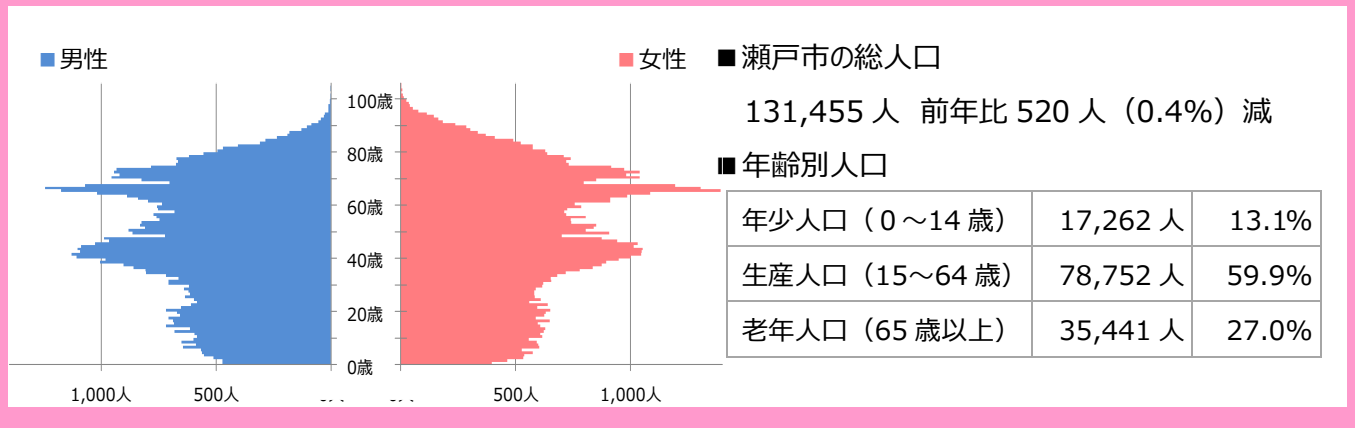
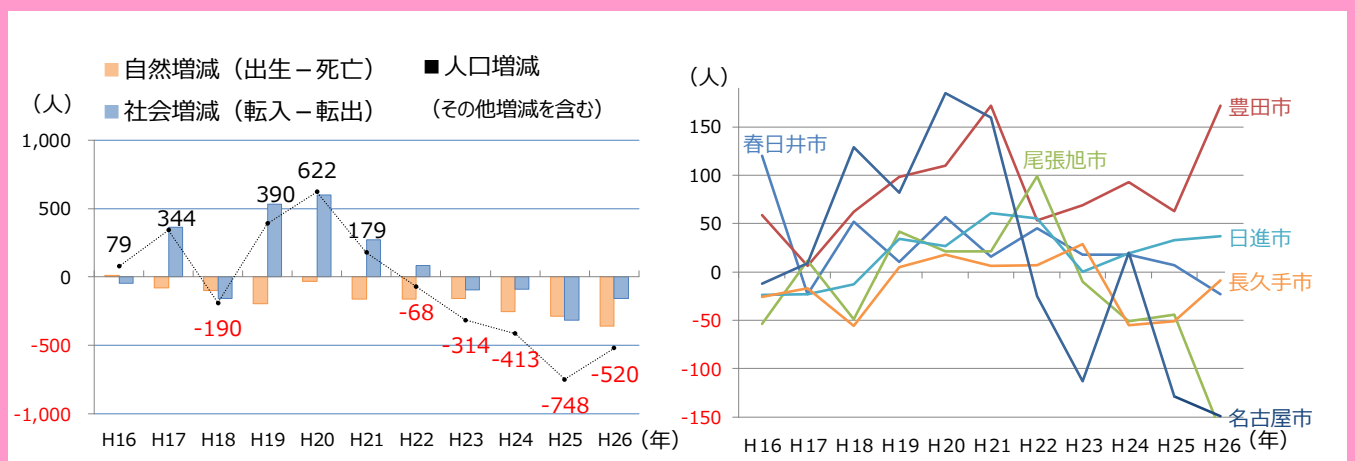


◆ 1 人口動態

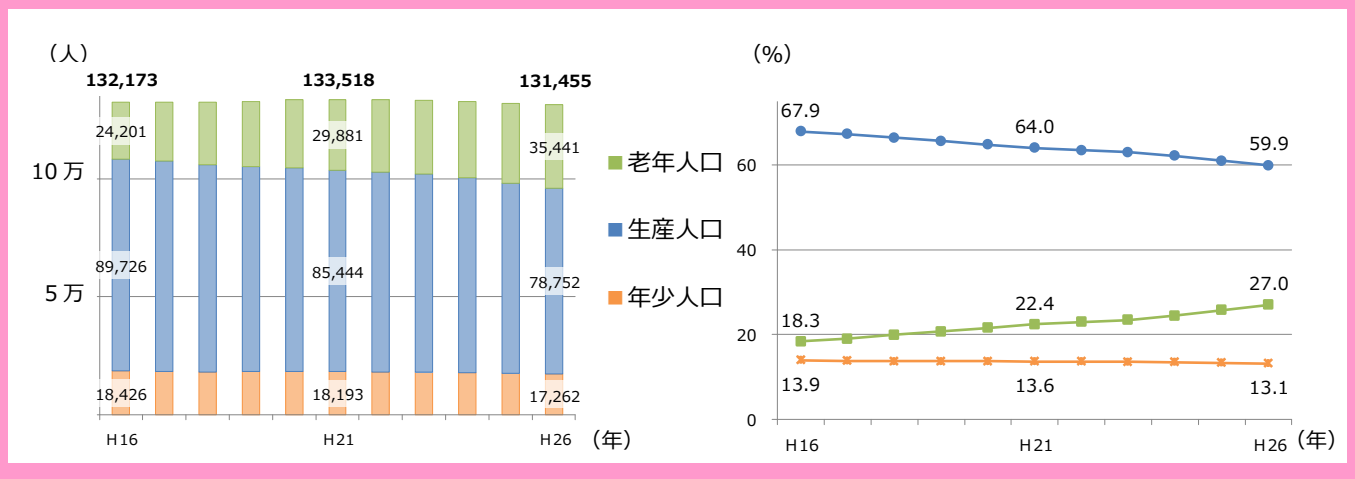
① 平成 26 年 10 月 1 日現在



② 自然増減と社会増減

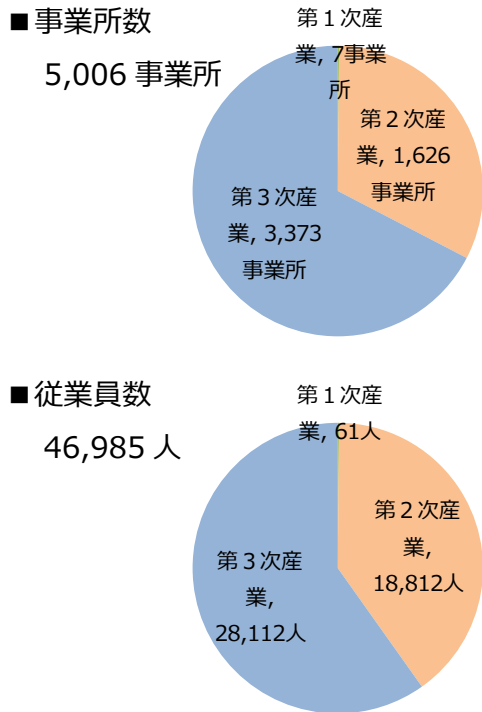


③ 年齢別構成比推移 (各年 10 月 1 日現在)



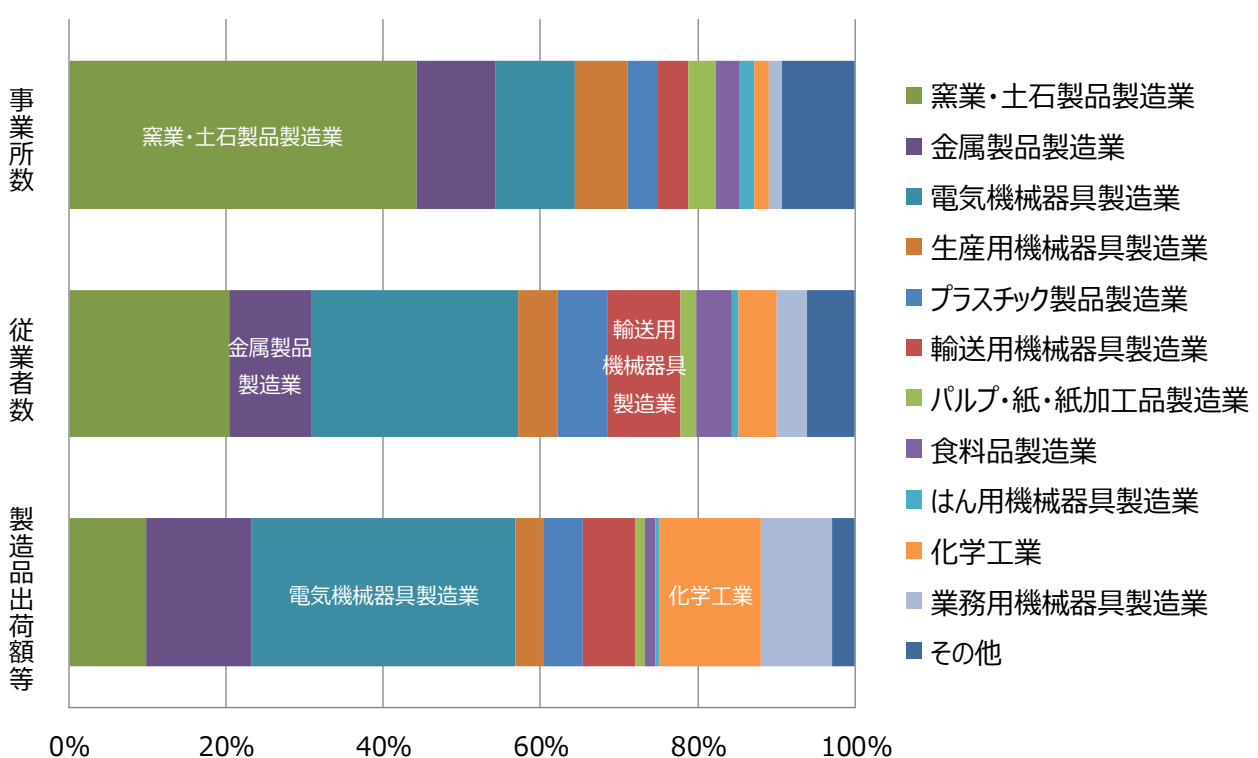
◆ 2 地域経済動向

① 平成 24 年度経済センサス活動調査（全産業）



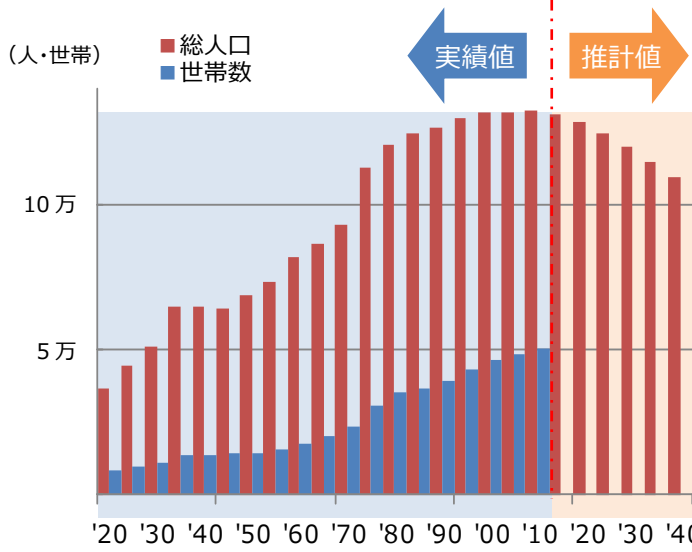
主な業種名	事業所数 (事業所)	従業員数 (人)
農林漁業	7	61
製造業	1,176	16,414
建設業	433	2,225
卸売業, 小売業	1,207	8,899
宿泊業, 飲食サービス業	525	3,781
生活関連サービス業, 娯楽業	359	2,304
医療, 福祉	287	4,824
サービス業(他に分類されないもの)	264	2,080
不動産業, 物品賃貸業	211	544
学術研究, 専門・技術サービス業	157	566
教育, 学習支援業	149	1,429

② 平成 24 年度経済センサス活動調査（製造業のうち従業員 4 人以上の事業所）



◆ 3 人口関連の中長期動向と将来推計

① 長期的人口動態（国勢調査^{※1}+将来推計人口^{※2}）



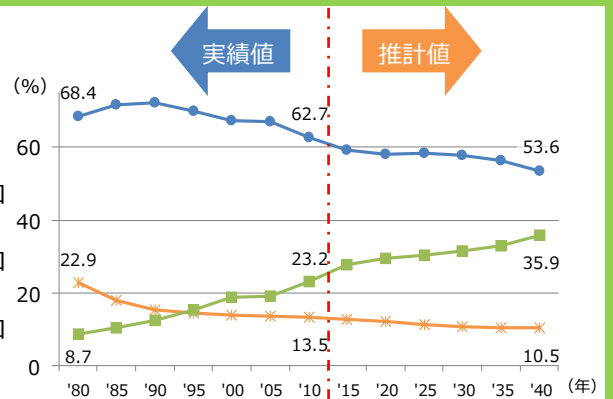
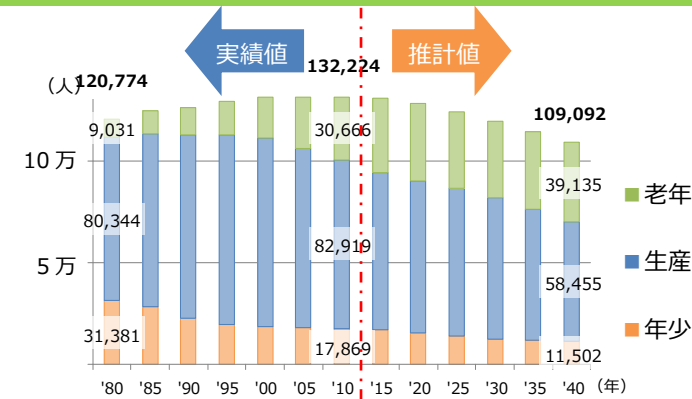
■ 国勢調査・将来推計人口

実績値 ^{※1}		
大正 9 (1920) 年	36,704 人	8,004 世帯
昭和 25 (1950) 年	68,415 人	14,322 世帯
昭和 55 (1980) 年	120,774 人	35,089 世帯
平成 22 (2010) 年	132,224 人	50,289 世帯
推計値 ^{※2}		
平成 52 (2040) 年	109,092 人	

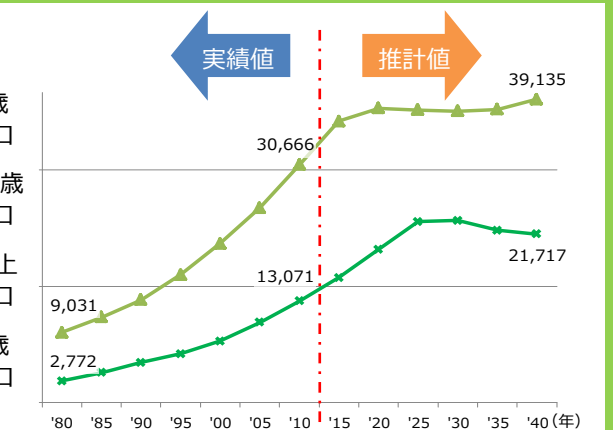
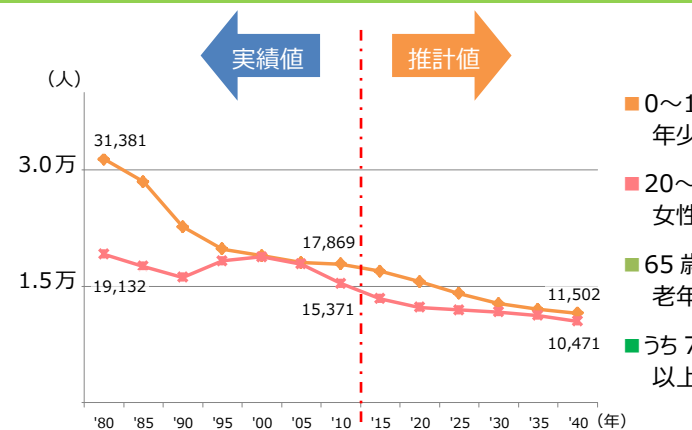
※1 総務省「国勢調査報告」

※2 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25（2013）年 3 月推計）」

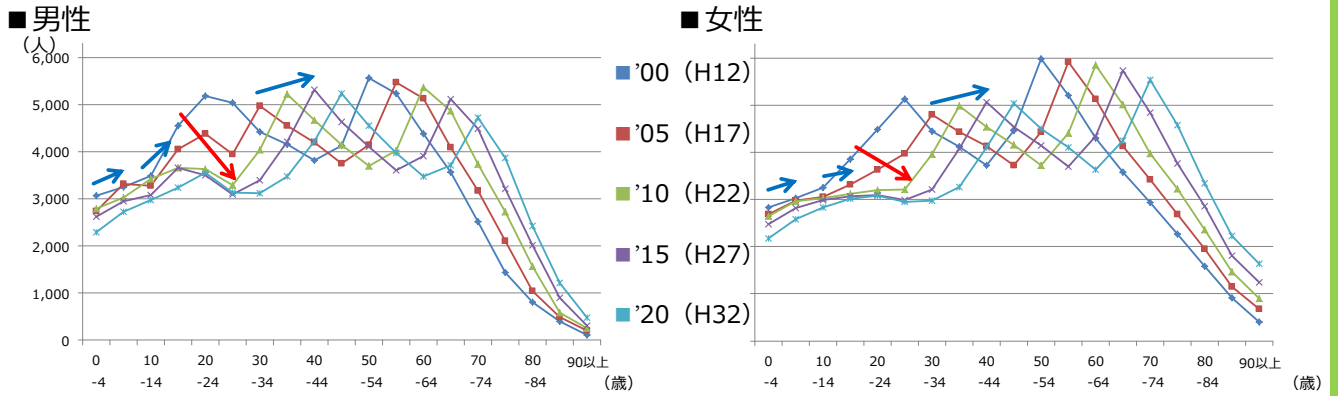
② 年齢階層別人口動態（国勢調査+将来推計人口）



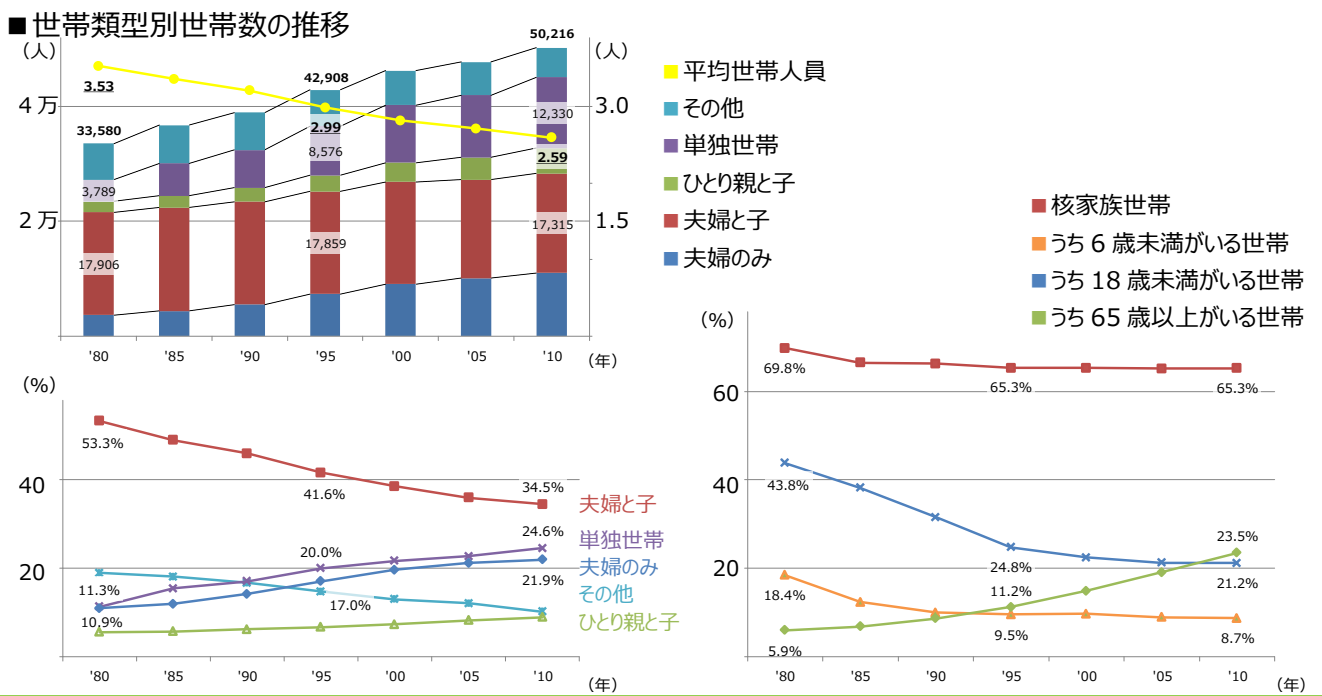
③ 少子化と高齢化の状況（国勢調査+将来推計人口）



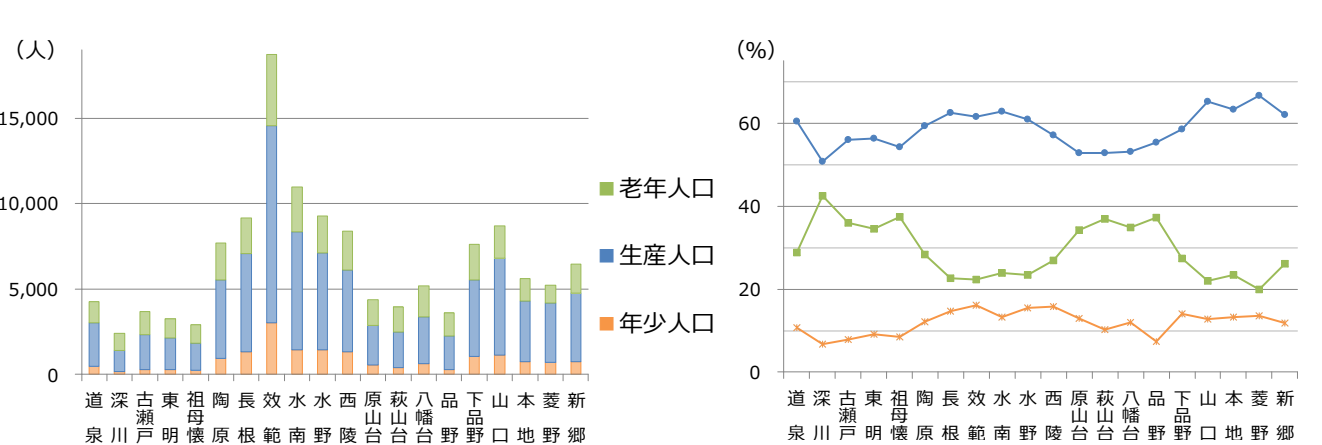
④ 5歳階級別人口推移 (国勢調査+将来推計人口)



⑤ 世帯の動向 (国勢調査)



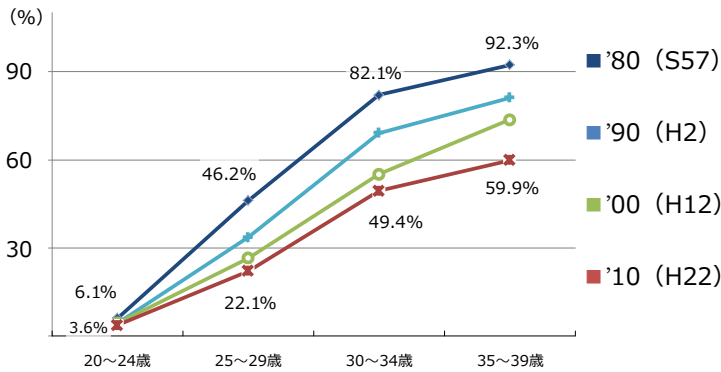
⑥ 連区別年齢別構成比 (平成26年10月1日現在)



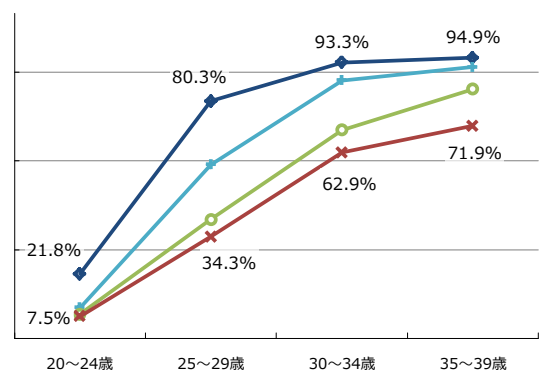
◆ 4 少子化関連の中長期動向

① 未婚化・晩婚化（国勢調査）

■ 婚姻率の推移（瀬戸市 男性）

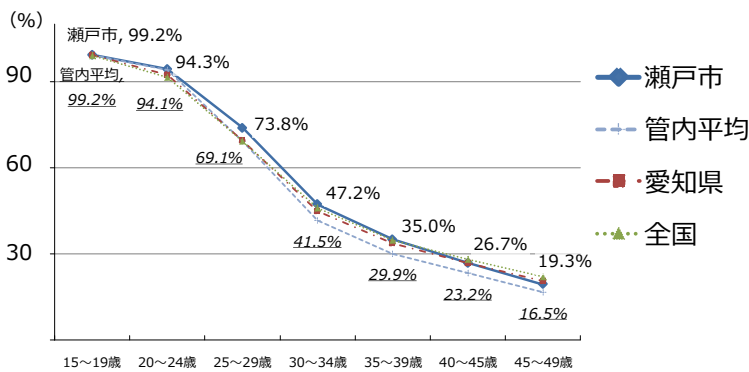


■ 婚姻率の推移（瀬戸市 女性）

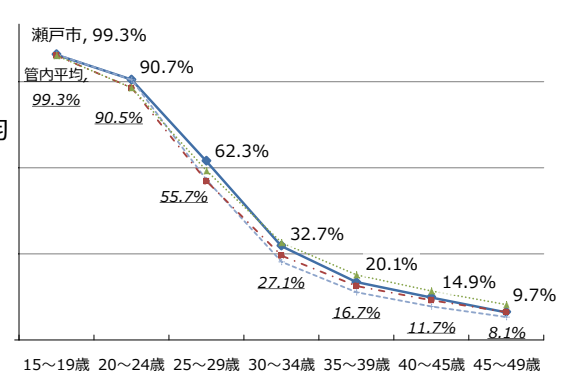


② 未婚率の比較（国勢調査）

■ 未婚率（男性・平成 22 年）

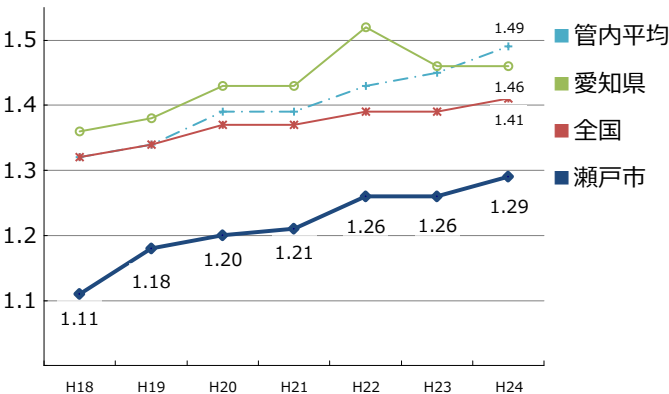


■ 未婚率（女性・平成 22 年）

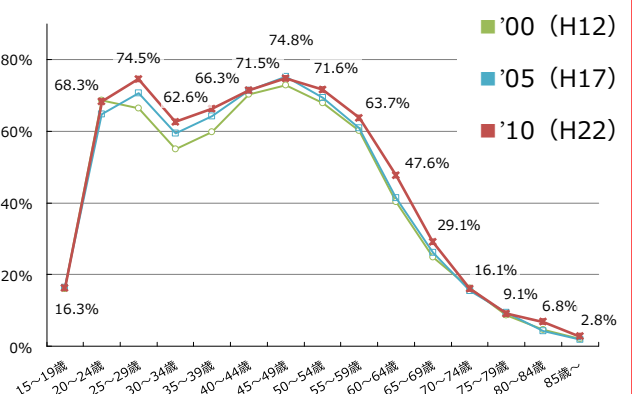


③ 合計特殊出生率比較・女性の労働力率

■ 合計特殊出生率

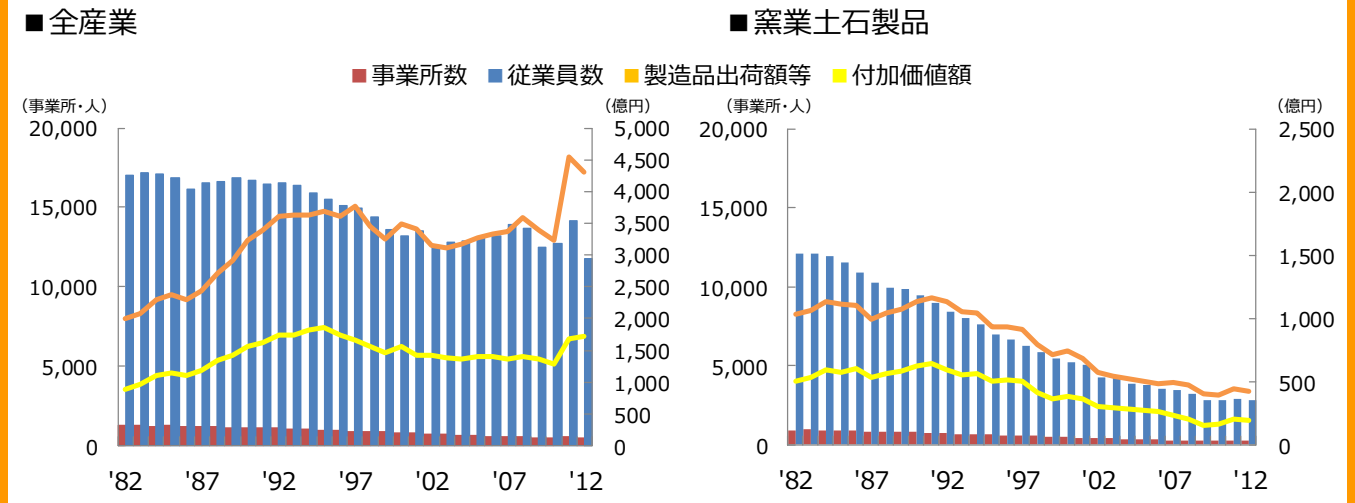


■ 女性の労働力率（瀬戸市・国勢調査）

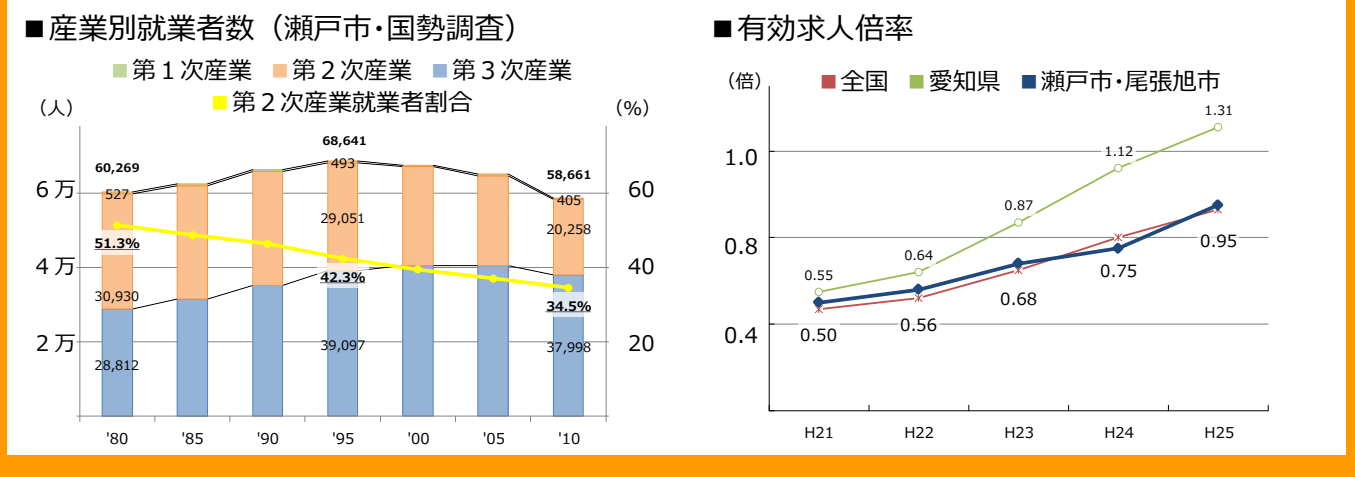


◆ 5 産業・就業・通学関連の中長期動向

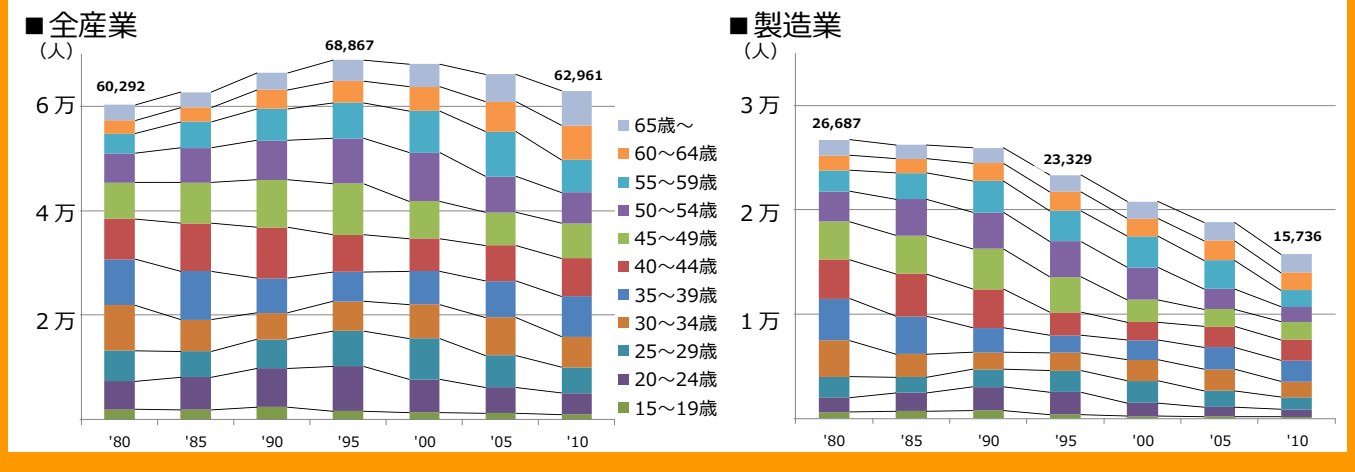
① 工業統計調査（全産業+窯業土石製品）



② 産業別就業者数・有効求人倍率

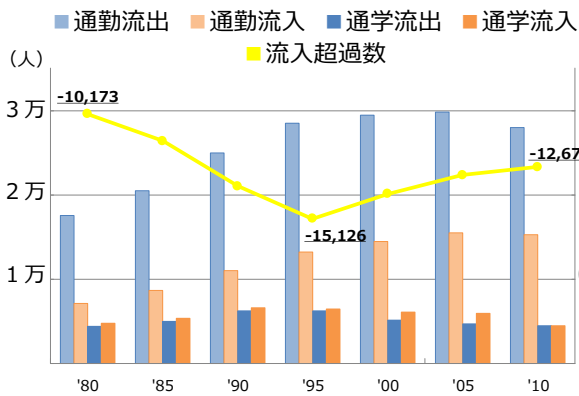


③ 産業別・年齢別5歳階級別就業者数（国勢調査）

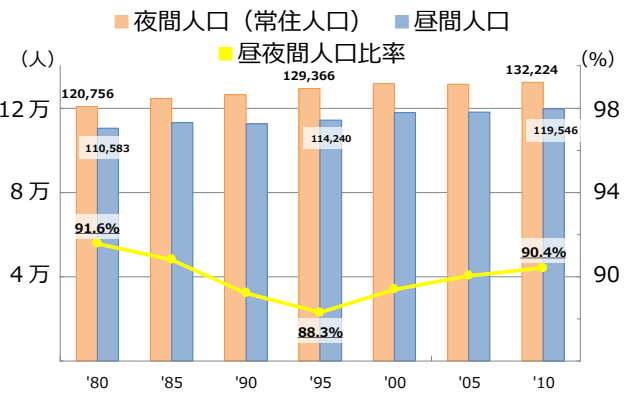


④ 流出入人口と昼夜間人口（国勢調査※）

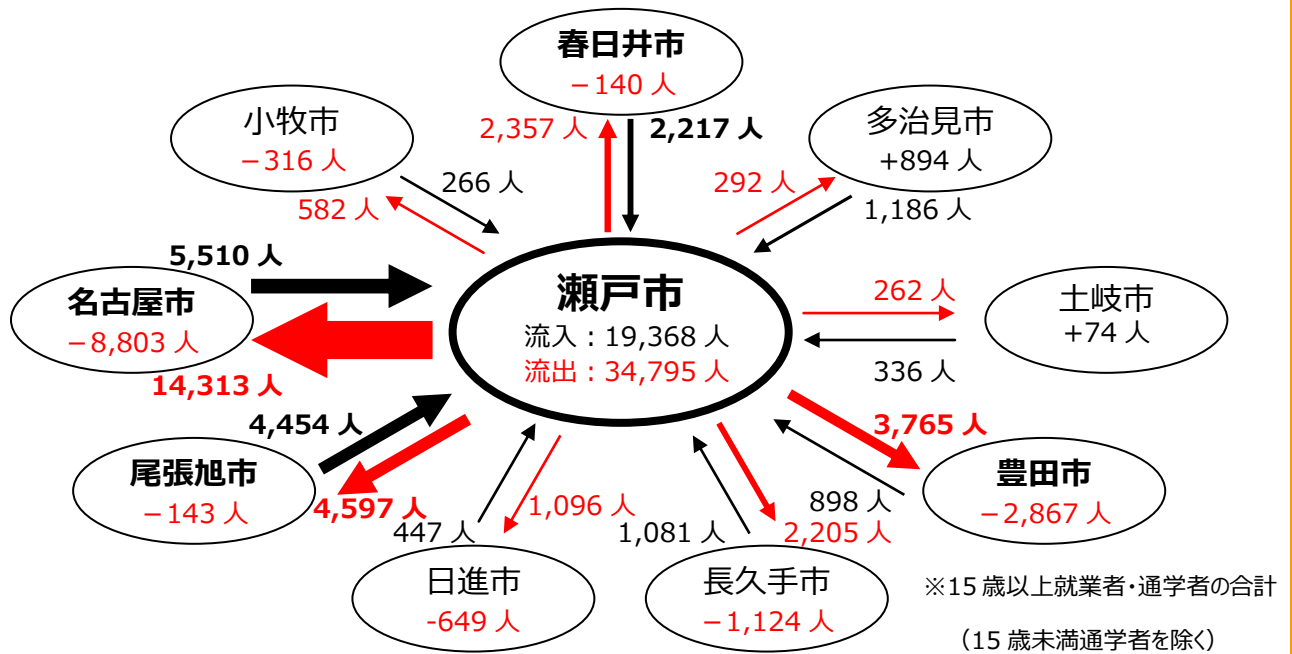
■ 流出入人口



■ 昼夜間人口

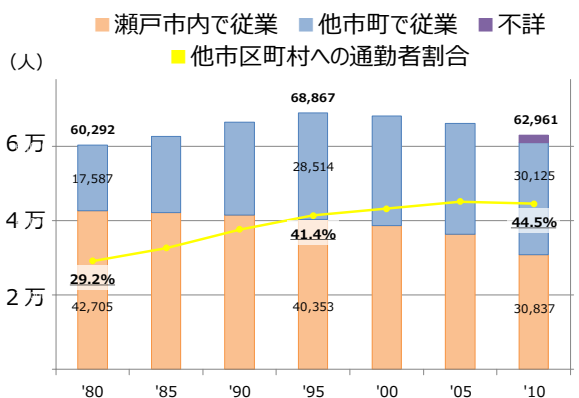


⑤ 流出入人口（平成 22 年国勢調査）

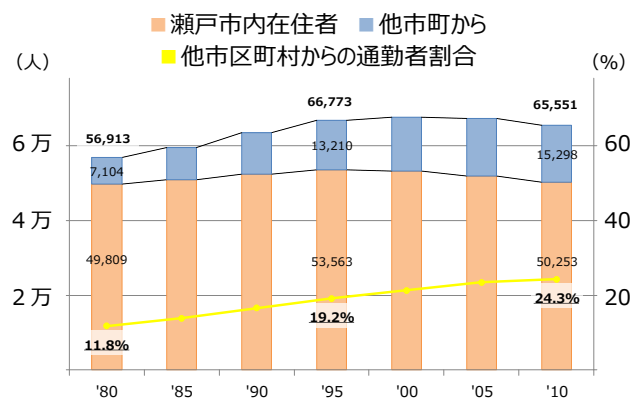


⑥ 常住地・従業地による就業者数（国勢調査）

■ 常住地（瀬戸市内在住者の勤務地）



■ 従業地（瀬戸市内就業者の常住地）



◆ 6 ポイント

① これまで（都市の成り立ち）

- 戦前から高度成長期まで
瀬戸川沿いに広がる狭隘な谷、まち全体が混然一体となったものづくりの場であり、住まいの場でもあった。戦後は、復興の波に乗り、ノベルティの輸出を主体として、「陶都瀬戸」は、隆盛を極めた。
- 高度成長期から今日まで
瀬戸川沿いに広がる狭隘な谷間のまちは、ものづくりの場と住まいの場を分かちつつ、周辺町村との合併、丘陵地のベッドタウン開発による人口増加を背景として、市街地を徐々に拡大していった。
産業動向は、昭和 48（1973）年のオイルショックや昭和 60（1985）年のプラザ合意による円高などの影響により、以降、地場産業は徐々に衰退していく。一方で、工業団地造成による新産業分野の企業立地により、産業の多角化と高付加価値化が進展した。

② いま（現在の状況と課題）

- 人口動態
平成 22（2010）年 4 月の 132,778 人をピークとして、微減の横ばい傾向にある。
- 西高東低という人口偏在
積年の悲願であった市街地の拡大は、結果として西高東低という人口偏在をもたらすこととなり、少子化・高齢化状況や学校規模の格差など副次的な影響が生じている。
- 地域経済動向
産業の多角化による効果として、特定業種の企業に偏ることのないバランスが良く、かつ不景気にも比較的強い産業構造となっている。

③ これから（社会構造の変化への対応策）

- 人口減少の回避に向けた取り組み
少子化と高齢化に起因する人口減少は、地域経済規模の縮小につながることから、税収の減少や扶助費の増加などの二次的な影響が懸念される。人口減少を回避するには、安心して子供を産み育てる環境づくり、安定した雇用環境の確保や女性・高齢者の就労促進など地域産業振興により、少子化対策から地域の活性化へとつなげる好循環の流れを創り出し、民間による投資を誘発していく。
- 都市間競争で勝ち残る全体最適の視点
地域ごとに必要な機能・施設を立地するという「部分最適」ではなく、人口減少を与件とした広域的な観点における適正配置、「全体最適」による都市機能の再構築に取り組む。